

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和7年1月15日

協議会名：長崎県離島航空路線協議会
 評価対象事業名：離島航空路に係る地域公共交通確保維持改善事業（離島航空路運営費等補助事業）

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
オリエンタルエアリッジ (株)	【長崎～杵岐線】 島民の生活路線として1日2 往復運航	①旅行商品造成・販売に向けて旅行会社セールスを実施(主なターゲット:首都圏・大阪・名古屋・北海道)。 ②シーズン毎にダイヤを見直し、東京・大阪-長崎線との接続を改善。 ③プロモーション運賃として、28日および60日前までの予約・購入で適用される割引運賃の設定を継続。 ④SNS(Instagram・Twitter)を活用しイベントやキャンペーン等の情報を発信。 ⑤離島への移住や交流人口拡大のため、国・県と連携し、離島留学補助や離島取材費用助成などのキャンペーンを実施。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 利用者数について、9月末まで旅行支援が実施されていた昨年度と比べ、利用者数は微減にとどまっているものの、緩やかに再び減少傾向となっている。今後も注視が必要。 目標旅客数(有償) 33,998人 実績(有償) 32,240人 ※4-12月実績:24,523人 +1-3月見込:7,717人	今後も杵岐市の人口減少や高齢化に伴う利用者の減少が見込まれる。そのため、県外の観光客をターゲットとした旅行商品造成の拡充や、SNSによる宣伝活動・運賃戦略などにより交流人口を増やし、安定した運航と路線の維持確保に努める必要がある。 また、引き続き事業者による費用削減と収益改善、利用者需要喚起対策を進めるとともに、県・市による支援及び杵岐市内の観光資源を活用した観光客誘致等利用促進に取り組む。
	【長崎～五島福江線】 島民の生活路線として1日3 往復運航	①旅行商品造成・販売に向けて旅行会社セールスを実施(主なターゲット:首都圏・大阪・名古屋・北海道)。 ②シーズン毎にダイヤを見直し、東京・大阪-長崎線との接続を改善。 ③プロモーション運賃として、28日および60日前までの予約・購入で適用される割引運賃の設定を継続。 ④SNS(Instagram・Twitter)を活用しイベントやキャンペーン等の情報を発信。 ⑤離島への移住や交流人口拡大のため、国・県と連携し、離島留学補助や離島取材費用助成などのキャンペーンを実施。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 昨年・一昨年とTVドラマの舞台となったことの好影響が続き、観光目的の利用者が回復傾向にある。しかしながら、一過性のものである可能性も否定できず、引き続き注視が必要。 目標旅客数(有償) 45,377人 実績(有償) 52,403人 ※4-12月実績:41,050人 +1-3月見込:11,353人	今後も五島市の人口減少や高齢化に伴う利用者の減少が見込まれる。そのため、県外の観光客をターゲットとした旅行商品造成の拡充や、SNSによる宣伝活動・運賃戦略などにより交流人口を増やし、安定した運航と路線の維持確保に努める必要がある。 また、引き続き事業者による費用削減と収益改善、利用者需要喚起対策を進めるとともに、県・市による支援及び五島市内の観光資源を活用した観光客誘致等利用促進に取り組む。
	【長崎～対馬線】 島民の生活路線として1日4 往復運航	①旅行商品造成・販売に向けて旅行会社セールスを実施(主なターゲット:首都圏・大阪・名古屋・北海道)。 ②シーズン毎にダイヤを見直し、東京・大阪-長崎線との接続を改善。 ③プロモーション運賃として、28日および60日前までの予約・購入で適用される割引運賃の設定を継続。 ④SNS(Instagram・Twitter)を活用しイベントやキャンペーン等の情報を発信。 ⑤離島への移住や交流人口拡大のため、国・県と連携し、離島留学補助や離島取材費用助成などのキャンペーンを実施。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 利用者数について、9月末まで旅行支援が実施されていた昨年度と比べ、コロナ禍後のビジネス利用客の減少などに伴い、減少傾向となっている。今後も注視が必要。 目標旅客数(有償) 69,560人 実績(有償) 60,404人 ※4-12月実績:46,136人 +1-3月見込:14,268人	今後も対馬市の人口減少や高齢化に伴う利用者の減少が見込まれる。そのため、県外の観光客をターゲットとした旅行商品造成の拡充や、SNSによる宣伝活動・運賃戦略などにより交流人口を増やし、安定した運航と路線の維持確保に努める必要がある。 また、引き続き事業者による費用削減と収益改善、利用者需要喚起対策を進めるとともに、県・市による支援及び対馬市内の観光資源を活用した観光客誘致等利用促進に取り組む。